

慶應義塾大学との連携協力

施策のポイント

慶應義塾大学と連携協力協定を締結し、電気自動車の遠隔操作・自動運転システムの開発、災害情報緊急ホットラインの導入、地域医療連携 ICT システムの構築など、栗原市をフィールドとした実証実験や各事業を積極的に展開している。

自治体情報

宮城県栗原市

人口 / 77,340人

標準財政規模 / 28,056,980千円

担当課 企画部企画課

電話番号 直通 0228-22-1125 代表 0228-22-1122 内線 324

実施主体

関連ホームページ <http://co-mobility.com/mate.html>

事業期間 平成 20 年度から

参考とした施策 岩手県遠野市「遠隔医療」※②取り組みの具体的内容③関連

関係施策分類 ⑥イ ⑥㍑

施策の概要

1 取組に至る背景・目的

栗原市は、少子高齢化や過疎化による多くの地域課題を抱えている。これらの課題に対し、栗原市が慶應義塾大学コ・モビリティ研究センターと連携し解決の筋道をつけることは、将来の栗原市にとって有効なものとなるほか、多くの地方自治体にとっても実用的なモデルが構築されるものと考えられる。

2 取り組みの具体的内容

平成 20 年 1 月 31 日に、慶應義塾大学コ・モビリティ社会研究センターと栗原市が連携協力協定を締結し、以下の事業に取り組む。

- (1) 電気自動車の遠隔操作・自動運転システムの開発
1人乗り用電気自動車を利用した「自動運転・遠隔操作システム」の開発と研究を行う実証フィールドを提供するとともに、地元小学生など市民参加型イベントを開催する。
- (2) 災害情報緊急ホットラインの導入
H 20 年岩手・宮城内陸地震の経験を踏まえ、さらに宮城県沖地震の事前対応策として、衛星通信を利用したテレビ電話やエリア限定ワンセグを活用した災害発生時の緊急情報通信システムを導入する。
- (3) 地域医療連携 ICT システムの構築
インターネットやテレビ電話を活用した健康管理・疾病予防システムを構築し、被災地でのメンタルケアと病院から遠い地区において、遠隔によって医師が疾病予防や慢性期管理に取り組む。



3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

協働事業の拡大

4 現在までの実績・成果

平成 20 年度、協働事業は 1 事業であったが、平成 21 年度に 3 事業に拡大した。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

2 の(2)及び(3)については、慶應義塾大学のノウハウや技術力と、栗原市における実情や経験をシステムに反映し、栗原市にとって効果の高いシステム構築を図る。

6 今後の展開と課題

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラムの実施など、今後も連携協力協定に基づく協働事業のさらなる展開が期待される。

予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳（財源区分：①～⑤）					
		①国費	①国費2	②県費	③起債④その他	⑤一般財源	
H21：99,210 千円		76,000 千円	20,000 千円	1,000 千円	0 千円	0 千円	2,210 千円
①～④の名称、 所管など	名称	地域情報通信技術 利活用推進交付金	地域活性化・ 経済危機対策臨時交付金	市町村振興総合補助金			/
	所管	総務省	総務省	地域振興課			
	金額	76,000 千円	20,000 千円	2,000 千円			
	補助率	10/10		1/2			

提供可能資料：関連ホームページ参照